

こちら特報部

マスコミへの広告・宣伝費は約90億円、交際費は約20億円。福島第一原発事故の損害賠償をめくり東京電力の清水正孝社長が参院予算委員会で明かしたカネが波紋を広げている。最近では省エネを呼びかけるCMを目にする機会が多かったが、東電は一部自由化されたとはいえ電力事業で競争の少ない独占企業体だ。法外な費用を識者はどう受け止めたのか。

(中山洋子、秦淳哉)

「競争がない企業に、なぜ巨額の広告が必要なのか」。十三日の参院予算委員会で、広告費などについて東電に質した中西健治議員（みんなの党）が憤る。

素朴な疑問に端を発した質問だったが、その後、中西氏のもとには「自分もおかしいと思っていた」と賛同する声が続々と寄せられている。

国会で、清水社長が明かした二つの金額は二〇〇九年度の実績。交際費については「政界の交際

東電 広告費90億円の波紋

競争のないのになぜ

東京電力からお知らせいたします。

この度の計画停電につきましては、広く社会の皆さまに大変なご迷惑とご不便をおかけすることとなり、深くお詫びいたします。

当日の停電の実施につきましては、需要見通しと供給力のバランスを見極めながら検討のうえ、お願いしてまいりますので、何卒ご協力を賜りたくよろしくお願い申し上げます。

計画停電は、さきの地震に伴う影響により当社区域内の電力供給が極めて厳しくなった状況において、全地域を5つのグループに分け、あらかじめ予定した時間帯(毎日更新)のうち3時間程度を計画的に停止するものです。
*これにより予見性のない大規模な停電を回避することができます。

停電に伴い、以下の点にご注意をお願いいたします。

アイロンやドライヤーなどの電熱器具は、コンセントからプラグを抜くようお願いいたします。停電解消時の火災の原因にもなりかねませんので、特に外出する際はご注意ください。

東京電力の計画停電についての緊急広告。在京6紙と関東、山梨、静岡の地方7紙の3月15日朝刊に一斉に掲載された

「費」を聞いたのに、公表しようがない地域独占企業。追及すると清水社長は「政界分のみを」分類整理していないと答えるにとどまった。中西氏は「似たような企業にはJR東日本などもあるが、少なくとも飛行機や自動車との競争がある。東電はほかに選ぶ

番組スポンサーリストに先九十億円が含まれてよると、事故前の二〜三月で、在京テレビ五局のすべてに東電がCMを提供していた。報道ニュース番組のスポンサーに名を連ねることが多い。実は東電の「広告」費用はこれだけではない。東電によると、「普及開発関係費」と呼ぶ広告関連費は、〇九年度で約二百五十億円。電力館運営やイベント費などを含むとみられるが、内訳について「現段階ではお答えできない」（広報担当者）。この金額には、

先九十億円が含まれていると中西氏はみる。PR拠点は、横浜市の「電気史料館」や、富津火力発電所（千葉県）に隣接する「TEPCO新エネルギーパーク」と数多い。いずれも原発事故後は休館している。賠償金の支払いのため、東電では役員報酬カットなどと合わせ、不動産や株式など五千億円の資産売却を検討している。



「独占企業の東京電力が広告を出すのはおかしい」と話す中西健治参院議員。16日、東京・永田町で。

関連総額「節電CMいらぬ」250億円か

が、広告費やPR施設について「見直し対象かどうかとも言えない」（広報担当者）と言う。

中西氏は「東電は節電CMなどを放映しているが、電力15%削減は国の方針。黙っていてもテレビや新聞が報じてくれる」と切り捨てる。こうした広告が続くことが、東電のリストラ策の「手ぬるさ」の表れとみる。予算委員会で、中西氏は「高水進だといわれている退職金や年金にも手をつける必要がある」と追及。公的資金が投入された日航では現役五割、OBは三割が削減されたことを挙げたが、清水社長は「年金は社員の老後に直結する問題なので、現時点では検討していない」とかわした。

その後、答弁に立った菅直人首相が「東電自身にも大きな努力をしてもうるのは当然」とけん制する場面もあった。

中西氏は「電力会社に必要なのは競争。会社の温存を前提とするのではなく、送電線を開放して新規事業者を増やすべきだ」と強調する。